

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月3日
上場取引所 大

上場会社名 太洋工業株式会社
コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦
定時株主総会開催予定日 平成23年3月18日 配当支払開始予定日 平成23年3月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月18日

TEL 073-431-6311
平成23年3月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,942	17.2	68	—	102	—	79	—
21年12月期	3,363	△38.2	△440	—	△426	—	△569	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	13.62	—	2.3	1.9	1.7
21年12月期	△97.35	—	△15.3	△7.6	△13.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,312	3,446	64.7	587.98
21年12月期	5,356	3,403	63.5	581.12

(参考) 自己資本 22年12月期 3,439百万円 21年12月期 3,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	288	△22	△150	333
21年12月期	189	△187	17	218

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	43	—	1.2
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	36.7	0.9
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		34.9	

(注) 配当金の内訳 記念配当2円00銭

3. 23年12月期の連結業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,311	19.5	74	914.2	78	162.1	18	20.5	3.25
通期	4,658	18.2	145	112.6	147	44.1	50	△37.0	8.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 5,850,000株 21年12月期 5,850,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 79株 21年12月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,696	11.6	60	—	105	—	26	—
21年12月期	3,313	△39.0	△332	—	△310	—	△592	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	4.48	—
21年12月期	△101.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	5,135	—	3,328	—	64.8	—	568.98	
21年12月期	5,194	—	3,341	—	64.3	—	571.27	

(参考)自己資本 22年12月期 3,328百万円 21年12月期 3,341百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,212	19.7	84	840.9	95	179.5	22	—	3.88
通期	4,409	19.3	156	159.0	172	63.3	44	69.4	7.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、アジア諸国をはじめとする新興国の高成長や各国で実施された景気対策の効果を背景に、一部に景気持ち直しの動きが見られるものの、急激な円高やデフレの進行等から、景気の先行き不透明感が払拭されず引き続き厳しい状況が続きました。

当社グループが属する電子基板業界は、賃金・雇用情勢において依然として厳しい状況が続いているものの、エコポイント制度の政策効果等に伴う薄型テレビ・周辺機器の需要が堅調に推移し、スマートフォン・新型携帯端末等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの需要が好調に推移いたしました。収益面においては、円高の進行、原材料価格の高騰、アジア企業等の企業間競争の激化に伴う製品価格の下落等の影響があるものの、各社におけるコスト削減の実施等により、収益の改善が見られました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、FPCメーカー向けの販売が減少した一方で、新機種・新製品開発が積極的に行われたこと等から、セットメーカー向けの販売は増加いたしました。加えて、連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の売上が増加したことから、売上高3,271百万円となりました。基板検査機事業においては、電子基板メーカーが国内外への設備投資を再開したこと等により、主として通電検査機の販売が増加し、売上高487百万円となりました。鏡面研磨機事業においては、国内外企業の設備投資意欲が緩やかに回復したこと等に伴い、機械の販売や研磨に使用する消耗品の販売が増加し、売上高183百万円となりました。これらの結果、連結売上高は3,942百万円(前年同期比17.2%増)と、前連結会計年度に比べ579百万円の増収となりました。

損益については、売上高増加に伴う利益の増加、従業員の自然減等による労務費の減少及び設備投資抑制による減価償却費の減少等に伴う売上総利益率の改善から、営業利益68百万円(前年同期は440百万円の営業損失)、経常利益102百万円(同426百万円の経常損失)、当期純利益79百万円(同569百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

FPCメーカーにおいて依然として内製化の推進が継続されていること等から、FPCメーカー向けの販売が減少した一方で、デジタル一眼レフカメラへの買い替え需要が堅調に推移し、また、スマートフォンの急速な需要拡大に支えられてデジタル関連機器の市場が拡大していること等を背景に、各メーカーが積極的に新機種・新製品開発を行ったこと等から、セットメーカー向けの販売は増加いたしました。加えて、連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の各種検査システムの販売が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加、従業員の自然減等による労務費の減少及び設備投資抑制による減価償却費の減少等に伴う売上総利益率の改善から、増益となりました。

その結果、売上高3,271百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益762百万円(同85.1%増)となりました。

(基板検査機事業)

スマートフォン・新型携帯端末等の需要増加に伴い、市場が拡大していることや新興国を中心としたデジタル機器の需要が堅調に推移していることを背景に、一部の電子基板メーカーが生産体制を増強するために、延期していた国内外への設備投資を再開したこと等により、主として通電検査機の販売が増加いたしました。損益については、多様化する顧客ニーズに対応した検査機の製造による売上高外注加工費率の上昇等による減益要因はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高487百万円(前年同期比103.4%増)、営業損失181百万円(前年同期は308百万円の営業損失)となりました。

(鏡面研磨機事業)

当社グループの主要顧客であるグラビア印刷業界においては、価格競争の激化及び国内市場の縮小等により厳しい環境が続いているものの、アジア地域のグラビア印刷企業及びその他産業において設備投資意欲が緩やかに回復したこと等に伴い、機械の販売や研磨に使用する消耗品の販売が増加し、売上高が増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造による売上高材料費率及び売上高外注加工費率の上昇等による減益要因はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高183百万円(前年同期比58.6%増)、営業損失62百万円(前年同期は90百万円の営業損失)となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の経済に漂う不透明感の強まり、円高の定着、及び国内の政策効果の息切れと新興国の成長鈍化が重なって、生産・輸出の拡大にブレーキがかかり、上期にかけて足踏みの状態が続くと懸念されております。しかしながら、エコポイント制度終了や地上波放送の完全デジタル化を控えており関連製品の一定の駆け込み需要が発生すると見込めること、及びデジタル一眼レフカメラや、スマートフォンを中心とする情報端末の需要が順調に推移するものとみられること等から、回復傾向は継続するものと予想しております。

このような事業環境の下、電子基板等事業においては、スマートフォン等デジタル機器の需要増を背景として、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワンストップ生産体制を前面にアピールすることによるFPC試作を中心とした受注獲得を基本に、取扱商品ラインアップの強化・充実に努め、当社グループの幅広い厚みのある顧客ネットワークを活かした仕入れ販売ビジネスを絡めた積極的な営業展開を図ることで、更なる収益の向上に努めてまいります。

基板検査機事業においては、当社の開発実績・ノウハウを背景に、多様化する生産現場のニーズを先取りした高付加価値化のための技術開発・改良に傾注し、市場の裾野が広い一般基板向け製品の販売拡大を図っていくことで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。

収益面については、前述のとおり一部の旺盛な需要に対して常に積極的な情報収集を行い、需要を見逃さない体制の実現を図ってまいります。また、引き続き利益を確保するための業務効率化によるコスト削減等の努力を続けてまいります。

以上のことから、平成23年12月期の連結業績予想については、売上高4,658百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益145百万円（同112.6%増）、経常利益147百万円（同44.1%増）、当期純利益50百万円（同37.0%減）を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

電子基板等事業においては、当社の強みを前面にアピールすることによるFPC試作を中心とした新規顧客開拓、既存顧客の受注獲得に傾注しております。顧客獲得・維持に向けた新たな取り組みとしては、従来の営業活動に加えて当社ホームページに問い合わせページを追加することで、見積もり依頼について便利でかつ迅速に対応できる体制を整備いたしました。更に、新たな収益の柱となる事業を構築すべく、仕入れ販売ビジネスについては取扱商品ラインアップの強化・充実に努めるとともに、FPC試作と絡めて積極的な営業展開を図っております。また、連結子会社マイクロエンジニアリング(株)についても、事業の収益性及び効率性の向上を目的とした互いの強みの相乗効果と機能補完の創出に努めております。

基板検査機事業においては、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により検査機へのニーズが複雑化しております。通電検査機については低コストで価格競争力のある新機種の開発を行っており、コストダウンと性能向上を両立したオートアライメント（自動位置合わせ）機能の開発に成功、製品化いたしました。また、外観検査機については市場の裾野が広くかつ強い顧客要求である処理速度の高速化とコストパフォーマンスに優れた一般基板向け製品を開発し市場に投入するとともに、拡販に取り組んでおります。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループが目標とする経営指標については、具体的な数値目標等は設定していないものの、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）を、経営指標として重視しております。主として売上高増加に伴う利益の増加及びコスト削減努力により、売上高経常利益率は2.6%、総資産経常利益率は1.9%となりました。また、自己資本当期純利益率は2.3%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,479百万円（前年同期比18.3%増）となりました。これは主として、売上の増加に伴いたな卸資産が減少した一方、売上債権が増加したこと及び1年以内に満期予定の長期預金を固定資産から流動資産に振り替えたことによるものであります。

固定資産は、2,832百万円（同13.1%減）となりました。これは主として、1年以内に満期予定の長期預金を固定資産から流動資産に振り替えたこと及び有形固定資産等の償却等を行ったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、1,254百万円（前年同期比7.8%減）となりました。これは主として、短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

固定負債は、610百万円（同3.2%増）となりました。これは主として、長期未払金の返済を進めた一方、資金需要に対応するため長期借入を行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,446百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加等により減少した一方、税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、288百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が22百万円、財務活動により使用した資金が150百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、当連結会計年度末には333百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、288百万円（前年同期は189百万円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の増加164百万円等の要因により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益78百万円に加え、減価償却費150百万円、たな卸資産の減少106百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同期は187百万円の使用）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入17百万円、定期預金の純増加額16百万円等の要因により資金が増加した一方、保険積立金の積立による支出39百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、150百万円（前年同期は17百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金による資金調達400百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済340百万円、短期借入金の純減少額100百万円、長期未払金の返済65百万円、配当金の支払い43百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	62.5	63.1	68.6	63.5	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.1	42.5	20.9	19.4	19.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	1.3	1.5	5.6	6.7	4.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	33.2	33.6	7.3	9.4	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は前連結会計年度と比較して増収、最終利益が黒字転換いたしました。日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく普通配当を3円00銭にし、また、当社は平成22年12月2日をもちまして創立50周年を迎えたことから、創立50周年記念配当として2円00銭を加え、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり5円00銭を予定しております。次期の配当については、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるとして当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高及び構成比、営業利益並びに事業の種類別セグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失(△) (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失(△) (千円)
電子基板等事業	3,007,883	89.5	411,868	3,271,910	83.0	762,421
基板検査機事業	239,595	7.1	△308,689	487,291	12.4	△181,033
鏡面研磨機事業	115,522	3.4	△90,086	183,185	4.6	△62,674
配賦不能営業費用等	—	—	△453,642	—	—	△450,418
合計	3,363,002	100.0	△440,550	3,942,387	100.0	68,295

(電子基板等事業)

F P C の製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、F P C の試作のユーザーは、主としてセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とF P C メーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・商品開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるF P C メーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるF P C 試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合、また、F P C 試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・F P C 生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・F P C の生産額の推移]

会計年度	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
電子基板 (億円)	11,274.1	13,141.6	13,799.4	11,918.3	8,369.2
対前年比 (%)	+1.1	+16.6	+5.0	△13.6	△29.8
うちF P C (億円)	1,930.6	1,978.0	2,099.9	1,806.4	1,276.3
対前年比 (%)	△5.9	+2.5	+6.2	△14.0	△29.3

(注) 電子基板・F P C の生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を保有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があり、そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板等事業において2件の特許を出願中であり、基板検査機事業において1件の特許を出願中、6件の特許権を取得済みであります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談の上、個別に対応していく方針であります。解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	6,316,727	6,155,558	5,437,769	3,363,002	3,942,387
うちFPC売上高	(千円)	4,656,549	4,865,062	4,376,111	2,831,010	2,926,746
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	1,007,427	796,394	320,675	△426,414	102,598
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	571,304	455,620	△95,131	△569,503	79,692
利益剰余金	(千円)	2,167,360	2,535,329	2,352,448	1,695,194	1,731,012
純資産額	(千円)	3,888,950	4,251,467	4,031,116	3,403,664	3,446,660
総資産額	(千円)	6,225,785	6,739,934	5,871,475	5,356,106	5,312,363

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

3. 第50期については、新日本有限責任監査法人の監査は未了であります。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第46期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要は引き続き堅調に推移したものの、受注単価下落やFPCメーカーの試作営業との競合があり、電子基板等事業の売上高微減、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、増収・経常減益、最終増益となりました。

(第47期)

前期に引続きFPC需要が高水準で推移したにもかかわらず、海外FPCメーカーの進出による国内FPCメーカーとの競合によりFPC試作については厳しい状況となりましたが、FPC試作周辺業務の事業拡大により電子基板等事業の売上高は増加いたしました。しかしながら、基板検査機事業の売上高減少により、減収減益となりました。

(第48期)

前期に引続きFPCメーカーの試作営業との競合及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等による電子基板等事業の売上高減少、景気後退の影響等による電子基板メーカーの設備投資意欲の後退等から基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、建物及び機械装置等の減損損失の計上、並びにたな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産の取り崩しを行ったことから、減収減益となりました。

(第49期)

一部のセットメーカーによる事業の再編に起因するものを含めた国内のFPC試作需要の絶対量の減少、海外を含めた企業との競合による受注単価の下落及びFPCメーカーにおける内製化の推進等により、電子基板等事業の売上高が減少するとともに、各種基板検査機の需要が本格的な回復には至らず、基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、減損処理による投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩し及び機械装置等の減損損失の計上を行ったことから、減収・損失計上となりました。

(第50期)

デジタルカメラ・スマートフォン等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの需要増加や連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の売上が増加したこと等による電子基板等事業の売上高増加、一部の電子基板メーカーにおける国内外への設備投資の再開等による基板検査機事業の売上高増加及び従業員の自然減等による労務費の減少等による売上総利益率の改善等により、増収・黒字転換となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、第46期については、上期は回復傾向で推移しておりましたが、下期に入り受注単価下落やFPCメーカーとの競合があり増収・経常減益、最終増益となりました。第47期については、FPC試作周辺業務の事業拡大等を行ったものの、減収減益となりました。第48期については、受注単価の下落や景気後退等の影響等により減収減益となりました。第49期については、国内のFPC試作需要の絶対量の減少等により減収・損失計上となりました。第50期については、一部のデジタル機器の需要増加等により増収・黒字転換となりました。このように、電子部品業界の動向やFPC等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中・長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、FPC試作メーカーとしてのポジショニングを確固たるものにし、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが必要であると考えております。

また、健全性を維持し企業の社会的責任を果たす上で、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

前記「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」のとおり厳しい経営環境の中、具体的な数値目標等は設定していないものの、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）といった経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの認知度・信用度を一層高め、ユーザーニーズの多様化に対応するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

① 電子基板等事業の拡大

電子基板等事業は、長期的視点からは徐々に成熟に向かうものと考えております。当社グループが継続して成長を続けていくためには、FPC試作のノウハウを活かし、新たな収益の柱となるFPC試作関連事業を構築することが必要であると考えており、収益を重視したM&Aの実施など、幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで、更なる拡大を目指してまいります。

② 基板検査機事業の拡大

外観検査機及び通電検査機において、引き続き検査機能の安定・向上を図るなど多様化する生産現場のニーズを先取りした新規ソフトウェアの開発を主として行い、高精細化が進む電子基板の検査ができる高付加価値製品の開発を推進してまいります。更に、保守サービスまでを行う一貫体制を確立することで業容拡大を図るとともに、安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 既存事業におけるグローバルビジネスの強化

当社グループは、引き続きFPC試作を中心に据えた積極的な事業展開の拡大に取り組んでまいります。国内の電子基板業界は、量産工場の海外移転や、低価格を武器に台頭してきた韓国・台湾企業を中心とした海外勢の参入等を要因として、市場に流れる仕事の絶対量が減少傾向にあります。製造業各社がグローバルな展開を進める中、当社グループにおいても、今や国際的な市場動向の影響を受ける状況にあり、これまで以上に国境を越えたグローバルな規模での機動的かつ戦略的な意思決定及び事業強化が求められる状況になりつつあります。

このような状況下において、当社グループは、市場の伸長著しく潜在的なユーザー・ニーズの発掘が期待できることから、電子基板等事業及び基板検査機事業におけるアジア地域での事業拡大・強化を喫緊の課題と捉えております。そのためには、当社グループが属する分野に強みを持つ商社及び海外企業等とのタイアップによる海外市場への製品の提供にとどまらず、更なる海外顧客への営業・メンテナンスサポートレベルの向上を早期に実現できるように、グループ全体としての経営体制及び事業推進体制の最適化を図ってまいります。

② コスト管理の徹底

当社グループを取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、現況のデフレ期を勝ち抜くために引き続き徹底したコスト管理を継続し、収益を確保するには全部門による実効力あるコストダウンの取り組みが必要であると認識しており、当社グループを挙げてコスト意識の徹底を図るとともに、より一層のコストダウンを推進してまいります。

③ 生産性向上

製造工程においてFPCの加工に用いるレーザー加工機を増設し、レーザーならではの特性を活かした特殊加工への用途拡大を図るとともに、製品の高付加価値化に取り組んでまいります。また、老朽化した設備の更新や既存設備の集約・再配置を行い、これらによる更なるリードタイム短縮を実現することにより、生産性向上、品質向上及び製造コスト削減等の高効率生産体制の構築に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,118	1,169,365
受取手形及び売掛金	679,739	790,888
商品及び製品	293,214	180,884
仕掛品	143,882	149,824
原材料及び貯蔵品	109,142	108,830
繰延税金資産	33,859	54,581
その他	66,079	26,574
貸倒引当金	△435	△1,501
流動資産合計	2,096,600	2,479,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	680,639	626,313
機械装置及び運搬具（純額）	228,439	146,908
土地	1,457,880	1,457,880
その他（純額）	17,009	15,868
有形固定資産合計	※1 2,383,969	※1 2,246,971
無形固定資産		
のれん	43,682	33,975
その他	29,401	20,273
無形固定資産合計	73,083	54,249
投資その他の資産		
投資有価証券	268,907	249,423
長期預金	300,000	—
保険積立金	137,240	175,931
繰延税金資産	13,014	15,770
その他	91,338	98,216
貸倒引当金	△8,049	△7,649
投資その他の資産合計	802,451	531,692
固定資産合計	3,259,505	2,832,913
資産合計	5,356,106	5,312,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,235	117,972
短期借入金	*4 904,431	*4 813,207
未払法人税等	6,385	23,977
製品保証引当金	1,930	2,790
その他	327,393	296,981
流動負債合計	1,360,374	1,254,929
固定負債		
長期借入金	195,158	245,853
長期未払金	112,674	57,942
退職給付引当金	136,219	170,754
役員退職慰労引当金	148,015	136,224
固定負債合計	592,067	610,773
負債合計	1,952,442	1,865,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,695,194	1,731,012
自己株式	—	△13
株主資本合計	3,405,004	3,440,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,712	△1,474
為替換算調整勘定	255	316
評価・換算差額等合計	△5,456	△1,158
少数株主持分	4,115	7,010
純資産合計	3,403,664	3,446,660
負債純資産合計	5,356,106	5,312,363

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	3,363,002	3,942,387
売上原価	※1 2,656,608	※1 2,658,229
売上総利益	706,393	1,284,158
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,146,944	※2, ※3 1,215,862
営業利益又は営業損失 (△)	△440,550	68,295
営業外収益		
受取利息	4,355	2,063
受取配当金	4,830	5,606
助成金収入	28,750	33,513
保険解約返戻金	6,954	—
株式割当益	—	13,037
作業くず売却益	5,659	8,714
その他	10,702	13,068
営業外収益合計	61,254	76,003
営業外費用		
支払利息	18,976	18,073
債権売却損	9,472	7,832
投資事業組合運用損	14,510	11,863
その他	4,159	3,931
営業外費用合計	47,118	41,700
経常利益又は経常損失 (△)	△426,414	102,598
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 2,862
投資有価証券売却益	—	4,619
製品保証引当金戻入額	5,038	1,550
貸倒引当金戻入額	352	633
特別利益合計	5,391	9,665
特別損失		
固定資産除却損	※5 947	※5 15,230
減損損失	※6 26,842	※6 3,954
投資有価証券評価損	65,858	14,308
特別損失合計	93,647	33,494
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△514,670	78,770
法人税、住民税及び事業税	5,963	19,536
法人税等調整額	46,869	△23,478
法人税等合計	52,832	△3,942
少数株主利益	1,999	3,020
当期純利益又は当期純損失 (△)	△569,503	79,692

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
前期末残高	2,352,448	1,695,194
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△43,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△569,503	79,692
当期変動額合計	△657,253	35,817
当期末残高	1,695,194	1,731,012
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	—	△13
株主資本合計		
前期末残高	4,062,258	3,405,004
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△43,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△569,503	79,692
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	△657,253	35,804
当期末残高	3,405,004	3,440,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,620	△5,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,907	4,237
当期変動額合計	27,907	4,237
当期末残高	△5,712	△1,474
為替換算調整勘定		
前期末残高	307	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52	60
当期変動額合計	△52	60
当期末残高	255	316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,312	△5,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,855	4,298
当期変動額合計	27,855	4,298
当期末残高	△5,456	△1,158
少数株主持分		
前期末残高	2,170	4,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,945	2,894
当期変動額合計	1,945	2,894
当期末残高	4,115	7,010
純資産合計		
前期末残高	4,031,116	3,403,664
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△43,875
当期純利益又は当期純損失 (△)	△569,503	79,692
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,800	7,192
当期変動額合計	△627,452	42,996
当期末残高	3,403,664	3,446,660

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△514,670	78,770
減価償却費	201,155	150,540
減損損失	26,842	3,954
投資有価証券評価損益 (△は益)	65,858	14,308
のれん償却額	4,853	9,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,553	34,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,495	△11,791
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,900	860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,384	666
受取利息及び受取配当金	△9,185	△7,669
支払利息	18,976	18,073
株式割当益	—	△13,037
固定資産除却損	947	15,230
売上債権の増減額 (△は増加)	421,981	△164,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161,221	106,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,169	△2,160
その他	△97,634	66,852
小計	306,938	301,117
利息及び配当金の受取額	8,848	7,669
利息の支払額	△20,280	△17,385
法人税等の支払額	△105,646	△3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,860	288,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	29,045	16,576
有形固定資産の取得による支出	△120,856	△9,461
有形固定資産の売却による収入	—	4,074
無形固定資産の取得による支出	△2,866	△4,059
有価証券の取得による支出	△99,925	—
有価証券の売却及び償還による収入	99,925	—
投資有価証券の取得による支出	△5,042	△3,330
投資有価証券の売却による収入	1,502	17,725
保険積立金の積立による支出	△39,423	△39,849
保険積立金の解約による収入	11,447	3,318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △63,032	—
その他	1,461	△7,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,763	△22,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	126,034	△100,030
社債の償還による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	430,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△266,521	△340,499
長期未払金の返済による支出	△84,326	△65,932
配当金の支払額	△87,750	△43,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,436	△150,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,087	114,823
現金及び現金同等物の期首残高	199,175	218,262
現金及び現金同等物の期末残高	*1 218,262	*1 333,086

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.、マイクロエンジニアリング(株)の3社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度においてマイクロエンジニアリング(株)の株式取得に伴い、新規に連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.、マイクロエンジニアリング(株)の3社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社である TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が135,360千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が26,769千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 基板検査機 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社及び国内連結子会社は、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を見直し、当連結会計年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 303,801 千円、224,681 千円、155,799千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」は、120千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」は、1,291千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「仕入割引」は、419千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は、4,217千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険解約返戻金」は、556千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益」は、10,685千円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,227,707千円</p> <p>2 受取手形割引高 125,470千円</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額1,972千円 (720千パーツ) の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD. に対し出資額822千円 (300千パーツ) の保証を行っております。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">996,640千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	503,360千円	差引額	996,640千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,241,454千円</p> <p>2 受取手形割引高 38,766千円</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,008千円 (720千パーツ) の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD. に対し出資額837千円 (300千パーツ) の保証を行っております。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	390,000千円	差引額	1,010,000千円
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	503,360千円												
差引額	996,640千円												
当座貸越極度額	1,400,000千円												
借入実行残高	390,000千円												
差引額	1,010,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																								
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">135,360千円</td> </tr> </table>	売上原価	135,360千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額と相殺後の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">60,028千円</td> </tr> </table>	売上原価	60,028千円																				
売上原価	135,360千円																								
売上原価	60,028千円																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">125,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給与</td> <td style="text-align: right;">390,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table>	役員報酬	125,854千円	職員給与	390,204千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,495千円	退職給付費用	31,737千円	製品保証引当金繰入額	1,930千円	貸倒引当金繰入額	435千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">422,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> </table>	役員報酬	105,862千円	給与及び諸手当	422,870千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,933千円	退職給付費用	31,720千円	製品保証引当金繰入額	2,790千円	貸倒引当金繰入額	1,300千円
役員報酬	125,854千円																								
職員給与	390,204千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,495千円																								
退職給付費用	31,737千円																								
製品保証引当金繰入額	1,930千円																								
貸倒引当金繰入額	435千円																								
役員報酬	105,862千円																								
給与及び諸手当	422,870千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,933千円																								
退職給付費用	31,720千円																								
製品保証引当金繰入額	2,790千円																								
貸倒引当金繰入額	1,300千円																								
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">58,360千円</td> </tr> </table>		58,360千円	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">90,523千円</td> </tr> </table>		90,523千円																				
	58,360千円																								
	90,523千円																								
<p>4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,862千円																						
機械装置及び運搬具	2,862千円																								

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	857千円	その他	89千円	計	947千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,275千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,230千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,275千円	機械装置及び運搬具	639千円	その他	8,315千円	計	15,230千円																										
機械装置及び運搬具	857千円																																								
その他	89千円																																								
計	947千円																																								
建物及び構築物	6,275千円																																								
機械装置及び運搬具	639千円																																								
その他	8,315千円																																								
計	15,230千円																																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、 土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,842千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,714</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額又は路線価により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械装置及び運搬具	種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	682	機械装置及び運搬具	20,714	土地	4,240	その他有形固定資産	968	無形固定資産	236	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>その他有形固定資 産、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,954千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	その他有形固定資 産、無形固定資産	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	800	機械装置及び運搬具	1,649	その他有形固定資産	1,155	無形固定資産	350
場所	用途	種類																																							
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 土地他																																							
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械装置及び運搬具																																							
種類	減損損失(千円)																																								
建物及び構築物	682																																								
機械装置及び運搬具	20,714																																								
土地	4,240																																								
その他有形固定資産	968																																								
無形固定資産	236																																								
場所	用途	種類																																							
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	その他有形固定資 産、無形固定資産																																							
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具																																							
種類	減損損失(千円)																																								
建物及び構築物	800																																								
機械装置及び運搬具	1,649																																								
その他有形固定資産	1,155																																								
無形固定資産	350																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	15.00	平成20年12月20日	平成21年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	43,875	利益剰余金	7.50	平成21年12月20日	平成22年3月19日

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	43,875	7.50	平成21年12月20日	平成22年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	29,250	利益剰余金	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,118千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△552,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,262千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,118千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△552,856千円	現金及び現金同等物	218,262千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,169,365千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△836,279千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,086千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,169,365千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△836,279千円	現金及び現金同等物	333,086千円				
現金及び預金勘定	771,118千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△552,856千円																
現金及び現金同等物	218,262千円																
現金及び預金勘定	1,169,365千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△836,279千円																
現金及び現金同等物	333,086千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマイクロエンジニアリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,461千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,536千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,700千円</td> </tr> <tr> <td>マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,032千円</td> </tr> </table>	流動資産	61,076千円	固定資産	8,461千円	のれん	48,536千円	流動負債	12,015千円	固定負債	34,359千円	マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額	71,700千円	マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	8,667千円	差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出	63,032千円	2
流動資産	61,076千円																
固定資産	8,461千円																
のれん	48,536千円																
流動負債	12,015千円																
固定負債	34,359千円																
マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額	71,700千円																
マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	8,667千円																
差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出	63,032千円																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,007,883	239,595	115,522	3,363,002	—	3,363,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,007,883	239,595	115,522	3,363,002	(—)	3,363,002
営業費用	2,596,015	548,285	205,608	3,349,909	453,642	3,803,552
営業利益又は営業損失 (△)	411,868	△308,689	△90,086	13,092	(453,642)	△440,550
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,351,199	684,230	243,522	3,278,952	2,077,154	5,356,106
減価償却費	167,512	2,713	—	170,225	30,929	201,155
減損損失	20,714	6,127	—	26,842	—	26,842
資本的支出	124,696	1,887	—	126,583	89,226	215,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	F P C、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、機能検査機、外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は457,242千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,077,154千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金、長期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 電子基板等事業における減損損失20,714千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロ. に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が電子基板等事業で10,065千円減少し、営業損失が基板検査機事業で16,703千円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,271,910	487,291	183,185	3,942,387	—	3,942,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,487	—	—	2,487	(2,487)	—
計	3,274,397	487,291	183,185	3,944,874	(2,487)	3,942,387
営業費用	2,511,975	668,325	245,859	3,426,160	447,931	3,874,092
営業利益又は営業損失 (△)	762,421	△181,033	△62,674	518,713	(450,418)	68,295
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,408,313	573,121	159,914	3,141,349	2,171,014	5,312,363
減価償却費	122,663	2,712	—	125,375	25,164	150,540
減損損失	2,449	1,505	—	3,954	—	3,954
資本的支出	11,669	1,526	—	13,196	500	13,696

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、機能検査機、外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は454,018千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,171,014千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 電子基板等事業における減損損失2,449千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145,300</td> <td>129,498</td> <td>15,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,862</td> <td>19,554</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,162</td> <td>149,052</td> <td>17,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,133千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>856千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,425千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	145,300	129,498	15,801	その他	20,862	19,554	1,307	合計	166,162	149,052	17,109	1年内	16,400千円	1年超	1,733千円	合計	18,133千円	支払リース料	35,125千円	減価償却費相当額	33,147千円	支払利息相当額	856千円	1年内	2,728千円	1年超	5,696千円	合計	8,425千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,000</td> <td>6,400</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,000</td> <td>6,400</td> <td>1,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,733千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>249千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,765千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,000	6,400	1,599	合計	8,000	6,400	1,599	1年内	1,733千円	1年超	－千円	合計	1,733千円	支払リース料	22,146千円	減価償却費相当額	15,749千円	支払利息相当額	249千円	1年内	3,398千円	1年超	5,366千円	合計	8,765千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	145,300	129,498	15,801																																																														
その他	20,862	19,554	1,307																																																														
合計	166,162	149,052	17,109																																																														
1年内	16,400千円																																																																
1年超	1,733千円																																																																
合計	18,133千円																																																																
支払リース料	35,125千円																																																																
減価償却費相当額	33,147千円																																																																
支払利息相当額	856千円																																																																
1年内	2,728千円																																																																
1年超	5,696千円																																																																
合計	8,425千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	8,000	6,400	1,599																																																														
合計	8,000	6,400	1,599																																																														
1年内	1,733千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	1,733千円																																																																
支払リース料	22,146千円																																																																
減価償却費相当額	15,749千円																																																																
支払利息相当額	249千円																																																																
1年内	3,398千円																																																																
1年超	5,366千円																																																																
合計	8,765千円																																																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,032千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,798千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,870千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">122,238千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,983千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,761千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,718千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,626千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">536,244千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△489,370千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">46,874千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">46,874千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,859千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,014千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	178,375千円	退職給付引当金	55,032千円	役員退職慰労引当金	59,798千円	貸倒引当金	2,870千円	未払事業税	1,687千円	たな卸資産評価損	122,238千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	27,983千円	減損損失	64,715千円	減価償却超過額	7,761千円	未払社会保険料	9,718千円	製品保証引当金	779千円	その他	3,626千円	繰延税金資産小計	536,244千円	評価性引当額	△489,370千円	繰延税金資産合計	46,874千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	46,874千円	流動資産－繰延税金資産	33,859千円	固定資産－繰延税金資産	13,014千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">156,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,188千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,034千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,929千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,844千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">106,269千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,196千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">97,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,582千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,674千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,973千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">573,720千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△503,367千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,352千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">70,352千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">54,581千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,770千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△65.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額影響額</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△5.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	156,810千円	退職給付引当金	85,188千円	役員退職慰労引当金	55,034千円	貸倒引当金	2,929千円	未払事業税	3,844千円	たな卸資産評価損	106,269千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	36,196千円	減損損失	97,432千円	減価償却超過額	7,582千円	未払社会保険料	10,674千円	製品保証引当金	1,127千円	その他	8,973千円	繰延税金資産小計	573,720千円	評価性引当額	△503,367千円	繰延税金資産合計	70,352千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	70,352千円	流動資産－繰延税金資産	54,581千円	固定資産－繰延税金資産	15,770千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	8.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	評価性引当額	△65.1%	のれん償却額影響額	5.0%	その他	△3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.0%
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	178,375千円																																																																																																								
退職給付引当金	55,032千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	59,798千円																																																																																																								
貸倒引当金	2,870千円																																																																																																								
未払事業税	1,687千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	122,238千円																																																																																																								
会員権評価損	1,656千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	27,983千円																																																																																																								
減損損失	64,715千円																																																																																																								
減価償却超過額	7,761千円																																																																																																								
未払社会保険料	9,718千円																																																																																																								
製品保証引当金	779千円																																																																																																								
その他	3,626千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	536,244千円																																																																																																								
評価性引当額	△489,370千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	46,874千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延税金負債合計	—																																																																																																								
繰延税金資産の純額	46,874千円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	33,859千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	13,014千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	156,810千円																																																																																																								
退職給付引当金	85,188千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	55,034千円																																																																																																								
貸倒引当金	2,929千円																																																																																																								
未払事業税	3,844千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	106,269千円																																																																																																								
会員権評価損	1,656千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	36,196千円																																																																																																								
減損損失	97,432千円																																																																																																								
減価償却超過額	7,582千円																																																																																																								
未払社会保険料	10,674千円																																																																																																								
製品保証引当金	1,127千円																																																																																																								
その他	8,973千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	573,720千円																																																																																																								
評価性引当額	△503,367千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	70,352千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延税金負債合計	—																																																																																																								
繰延税金資産の純額	70,352千円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	54,581千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	15,770千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割等	8.3%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																																																																																								
評価性引当額	△65.1%																																																																																																								
のれん償却額影響額	5.0%																																																																																																								
その他	△3.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.0%																																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月20日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	40,000	40,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,000	40,000	—
合計		40,000	40,000	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,702	10,260	5,557
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,702	10,260	5,557
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,359	121,405	△7,954
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,359	121,405	△7,954
合計		134,062	131,665	△2,396

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について65,858千円(その他有価証券で時価のある株式65,858千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,381
非上場外国株式	1,035
投資事業有限責任組合出資	61,823

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	40,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	40,000	—	—

当連結会計年度 (平成22年12月20日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	40,000	40,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,000	40,000	—
合計		40,000	40,000	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101,745	98,783	2,962
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,745	98,783	2,962
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,821	24,921	△1,100
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,821	24,921	△1,100
合計		125,566	123,704	1,861

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額83,857千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1. 株式	16,318	6,793	2,174
2. 債券	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	16,318	6,793	2,174

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,308千円(その他有価証券で時価のある株式14,308千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	15,915百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,495百万円
差引額	<u>△6,579百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成21年3月31日現在)

3.3%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高376百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間23年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	136,219千円
ロ 退職給付引当金	136,219千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	77,993千円
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	12,085千円
ハ 中小企業退職金共済制度掛金支払額	708千円
ニ 退職給付費用	<u>90,787千円</u>

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金34,476千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	19,316百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,716百万円
差引額	<u>△2,400百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成22年3月31日現在)

3.4%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高344百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	170,754千円
ロ 退職給付引当金	<u>170,754千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	67,191千円
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	13,321千円
ハ 中小企業退職金共済制度掛金支払額	1,248千円
ニ 退職給付費用	<u>81,760千円</u>

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金32,655千円が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
1株当たり純資産額	581.12円	1株当たり純資産額	587.98円
1株当たり当期純損失	97.35円	1株当たり当期純利益	13.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△569,503	79,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△569,503	79,692
期中平均株式数 (株)	5,850,000	5,849,985

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,447	1,059,596
受取手形	86,473	150,472
売掛金	※1 550,657	※1 569,301
商品及び製品	229,010	153,641
仕掛品	110,499	135,747
原材料及び貯蔵品	90,219	90,344
前払費用	16,811	20,065
繰延税金資産	33,859	50,335
関係会社短期貸付金	※1 141,810	※1 55,753
その他	※1 52,496	※1 4,769
貸倒引当金	△95	△643
流動資産合計	1,935,190	2,289,385
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	612,866	573,016
構築物（純額）	67,571	53,173
機械及び装置（純額）	227,623	146,442
車両運搬具（純額）	816	466
工具、器具及び備品（純額）	12,032	9,431
土地	1,312,286	1,312,286
建設仮勘定	1,920	4,560
有形固定資産合計	※4 2,235,115	※4 2,099,377
無形固定資産		
ソフトウェア	27,885	18,712
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	29,251	20,077
投資その他の資産		
投資有価証券	268,907	249,423
関係会社株式	75,316	75,316
出資金	280	280
関係会社長期貸付金	174,343	250,000
長期預金	300,000	—
保険積立金	112,665	146,438
破産更生債権等	8,321	7,713
長期前払費用	17,729	21,780
繰延税金資産	13,014	10,801
その他	52,837	56,215
貸倒引当金	△28,049	△91,649
投資その他の資産合計	995,365	726,319
固定資産合計	3,259,732	2,845,774
資産合計	5,194,923	5,135,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,189	147,031
短期借入金	※5 625,033	※5 505,003
1年内返済予定の長期借入金	256,074	284,880
未払金	101,171	89,582
未払費用	108,349	121,953
未払法人税等	5,658	10,793
未払消費税等	—	18,676
前受金	53,100	—
預り金	37,979	39,253
製品保証引当金	1,930	2,790
その他	970	819
流動負債合計	1,303,456	1,220,785
固定負債		
長期借入金	189,313	243,332
長期末払金	112,674	57,942
退職給付引当金	128,226	160,680
役員退職慰労引当金	119,337	123,924
固定負債合計	549,551	585,878
負債合計	1,853,007	1,806,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金	916,555	916,555
資本剰余金合計	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,627,405	1,609,760
利益剰余金合計	1,637,817	1,620,173
自己株式	—	△13
株主資本合計	3,347,627	3,329,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,712	△1,474
評価・換算差額等合計	△5,712	△1,474
純資産合計	3,341,915	3,328,495
負債純資産合計	5,194,923	5,135,159

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
売上高		
製品売上高	3,181,757	3,443,957
商品売上高	132,119	252,838
売上高合計	3,313,876	3,696,795
売上原価		
製品期首たな卸高	221,762	229,010
当期製品製造原価	※1 2,493,818	※1 2,239,690
当期商品仕入高	121,244	255,005
合計	2,836,825	2,723,706
製品期末たな卸高	229,010	151,777
商品期末たな卸高	—	1,863
売上原価合計	2,607,815	2,570,065
売上総利益	706,061	1,126,730
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,038,556	※3, ※4 1,066,381
営業利益又は営業損失 (△)	△332,494	60,349
営業外収益		
受取利息	※2 9,063	※2 8,243
受取配当金	4,698	4,862
助成金収入	28,750	31,732
株式割当益	—	12,444
作業くず売却益	5,659	8,714
受取事務手数料	※2 3,000	※2 3,000
雑収入	※2 13,633	※2 14,340
営業外収益合計	64,805	83,338
営業外費用		
支払利息	17,360	17,422
債権売却損	9,347	7,615
投資事業組合運用損	14,510	11,863
雑損失	1,738	977
営業外費用合計	42,955	37,878
経常利益又は経常損失 (△)	△310,644	105,808
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 2,862
投資有価証券売却益	—	4,619
製品保証引当金戻入額	5,038	1,550
貸倒引当金戻入額	352	399
特別利益合計	5,391	9,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 947	※6 15,230
減損損失	※7 35,447	※7 3,954
投資有価証券評価損	65,858	14,308
子会社株式評価損	※8 112,813	—
貸倒引当金繰入額	※8 20,000	※8 64,000
特別損失合計	235,066	97,494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△540,320	17,745
法人税、住民税及び事業税	5,194	5,778
法人税等調整額	46,869	△14,263
法人税等合計	52,063	△8,484
当期純利益又は当期純損失 (△)	△592,383	26,230

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
資本剰余金合計		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,412	10,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,307,539	1,627,405
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△43,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△592,383	26,230
当期変動額合計	△680,133	△17,644
当期末残高	1,627,405	1,609,760
利益剰余金合計		
前期末残高	2,317,951	1,637,817
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△43,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△592,383	26,230
当期変動額合計	△680,133	△17,644
当期末残高	1,637,817	1,620,173
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	—	△13

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
株主資本合計		
前期末残高	4,027,761	3,347,627
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△43,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△592,383	26,230
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	△680,133	△17,657
当期末残高	3,347,627	3,329,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,620	△5,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,907	4,237
当期変動額合計	27,907	4,237
当期末残高	△5,712	△1,474
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,620	△5,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,907	4,237
当期変動額合計	27,907	4,237
当期末残高	△5,712	△1,474
純資産合計		
前期末残高	3,994,141	3,341,915
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△43,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△592,383	26,230
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,907	4,237
当期変動額合計	△652,226	△13,419
当期末残高	3,341,915	3,328,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 基板検査機 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	<p>(2) 原材料及び貯蔵品 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が107,482千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が26,393千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(2) 原材料及び貯蔵品 基板検査機 同左</p> <p>その他 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～45年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、機械及び装置の一部の資産について耐用年数を見直し、当事業年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～45年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」は、50,000千円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「助成金収入」は、120千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」は、4,217千円であります。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">141,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額1,972千円 (720千パーツ) の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD. に対し出資額822千円 (300千パーツ) の保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 125,470千円</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 2,126,039千円</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">996,640千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,470千円	関係会社短期貸付金	141,810千円	未収入金	657千円	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	503,360千円	差引額	996,640千円	<p>※1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,008千円 (720千パーツ) の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD. に対し出資額837千円 (300千パーツ) の保証を行っております。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 2,138,649千円</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,652千円	関係会社短期貸付金	55,753千円	未収入金	790千円	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	390,000千円	差引額	1,010,000千円
売掛金	8,470千円																								
関係会社短期貸付金	141,810千円																								
未収入金	657千円																								
当座貸越極度額	1,500,000千円																								
借入実行残高	503,360千円																								
差引額	996,640千円																								
売掛金	7,652千円																								
関係会社短期貸付金	55,753千円																								
未収入金	790千円																								
当座貸越極度額	1,400,000千円																								
借入実行残高	390,000千円																								
差引額	1,010,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 107,482千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額と相殺後の金額)</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 44,378千円</p>
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの事務手数料収入 3,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの賃貸料収入 3,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息 4,945千円</p>	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの事務手数料収入 3,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの賃貸料収入 1,300千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取出向料 1,772千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息 6,305千円</p>
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は56.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.4%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">旅費及び交通費 38,451千円</p> <p style="padding-left: 80px;">広告宣伝費 22,946千円</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手数料 91,770千円</p> <p style="padding-left: 80px;">役員報酬 79,423千円</p> <p style="padding-left: 80px;">職員給料及び諸手当 361,791千円</p> <p style="padding-left: 80px;">賞与 52,694千円</p> <p style="padding-left: 80px;">法定福利費 56,563千円</p> <p style="padding-left: 80px;">減価償却費 20,842千円</p> <p style="padding-left: 80px;">研究開発費 54,826千円</p> <p style="padding-left: 80px;">製品保証引当金繰入額 1,930千円</p> <p style="padding-left: 80px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,495千円</p> <p style="padding-left: 80px;">貸倒引当金繰入額 95千円</p>	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は58.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.9%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">旅費及び交通費 39,446千円</p> <p style="padding-left: 80px;">広告宣伝費 21,280千円</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手数料 78,402千円</p> <p style="padding-left: 80px;">役員報酬 60,034千円</p> <p style="padding-left: 80px;">給与及び諸手当 383,610千円</p> <p style="padding-left: 80px;">賞与 57,448千円</p> <p style="padding-left: 80px;">法定福利費 60,213千円</p> <p style="padding-left: 80px;">減価償却費 18,218千円</p> <p style="padding-left: 80px;">研究開発費 82,411千円</p> <p style="padding-left: 80px;">製品保証引当金繰入額 2,790千円</p> <p style="padding-left: 80px;">役員退職慰労引当金繰入額 8,933千円</p> <p style="padding-left: 80px;">貸倒引当金繰入額 547千円</p>
<p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 54,826千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 82,411千円</p>
<p>5</p>	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 2,862千円</p>
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 857千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 89千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 947千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 4,710千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 1,564千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 639千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 15千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建設仮勘定 8,299千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 15,230千円</p>

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																								
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物、工具、器具及 び備品、土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (35,447千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29,320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,240</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額又は路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>※8 子会社(株)ミラックに係るものであります。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、工具、器具及 び備品、土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械及び装置	種類	減損損失 (千円)	建物	682	機械及び装置	29,320	工具、器具及び備品	968	土地	4,240	無形固定資産	236	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>工具、器具及び備 品、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物、機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,954千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>※8 子会社(株)ミラックに係るものであります。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	工具、器具及び備 品、無形固定資産	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置	種類	減損損失 (千円)	建物	800	機械及び装置	1,649	工具、器具及び備品	1,155	無形固定資産	350
場所	用途	種類																																							
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、工具、器具及 び備品、土地他																																							
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械及び装置																																							
種類	減損損失 (千円)																																								
建物	682																																								
機械及び装置	29,320																																								
工具、器具及び備品	968																																								
土地	4,240																																								
無形固定資産	236																																								
場所	用途	種類																																							
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	工具、器具及び備 品、無形固定資産																																							
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置																																							
種類	減損損失 (千円)																																								
建物	800																																								
機械及び装置	1,649																																								
工具、器具及び備品	1,155																																								
無形固定資産	350																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	79	—	79

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 79株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)				当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容 該当事項はありません。				① リース資産の内容 同左			
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				② リース資産の減価償却の方法 同左			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	145,300	129,498	15,801	機械及び装置	8,000	6,400	1,599
工具、器具及び備品等	20,862	19,554	1,307	合計	8,000	6,400	1,599
合計	166,162	149,052	17,109				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
16,400千円				1,733千円			
1年超				1年超			
1,733千円				—千円			
合計				合計			
18,133千円				1,733千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
35,125千円				22,146千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
33,147千円				15,749千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
856千円				249千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
2,728千円				2,728千円			
1年超				1年超			
5,696千円				2,967千円			
合計				合計			
8,425千円				5,696千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式75,316千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 89,886千円	繰越欠損金 46,043千円
退職給付引当金 51,803千円	退職給付引当金 64,915千円
役員退職慰労引当金 48,212千円	役員退職慰労引当金 50,065千円
貸倒引当金 10,950千円	貸倒引当金 36,865千円
未払事業税 1,687千円	未払事業税 2,030千円
たな卸資産評価損 94,907千円	たな卸資産評価損 82,679千円
会員権評価損 1,656千円	会員権評価損 1,656千円
投資有価証券評価損 27,983千円	投資有価証券評価損 36,196千円
減損損失 104,411千円	減損損失 92,518千円
減価償却超過額 7,761千円	減価償却超過額 7,582千円
未払社会保険料 9,012千円	未払社会保険料 9,760千円
製品保証引当金 779千円	製品保証引当金 1,127千円
その他 5,646千円	その他 8,973千円
繰延税金資産小計 454,698千円	繰延税金資産小計 440,414千円
評価性引当額 <u>△407,823千円</u>	評価性引当額 <u>△379,276千円</u>
繰延税金資産合計 46,874千円	繰延税金資産合計 61,137千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 <u>—</u>	繰延税金負債合計 <u>—</u>
繰延税金資産の純額 <u>46,874千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>61,137千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割等 32.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 42.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.6%
	評価性引当額 <u>△158.7%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△47.8%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
1株当たり純資産額	571.27円	1株当たり純資産額	568.98円
1株当たり当期純損失	101.26円	1株当たり当期純利益	4.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△592,383	26,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△592,383	26,230
期中平均株式数 (株)	5,850,000	5,849,985

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任監査役候補

氏名	新役職	現在の役職
崎前 和夫	常勤監査役	—

(注) 1. 会社法に定める社外監査役候補者であります。
2. 監査役の選任については、監査役会の同意を得ております。

② 再任監査役候補

氏名	新役職	現在の役職
山口 修	監査役	監査役

(注) 1. 会社法に定める社外監査役候補者であります。
2. 監査役の選任については、監査役会の同意を得ております。

③ 退任監査役

氏名	新役職	現在の役職
松本 聡	—	常勤監査役

(注) 平成23年3月18日開催予定の第50期定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	3,240,113	109.5
基板検査機事業	368,454	135.0
鏡面研磨機事業	135,416	58.7
合計	3,743,983	108.1

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	3,340,477	116.1	158,240	186.7
基板検査機事業	455,726	138.7	100,330	76.1
鏡面研磨機事業	127,285	115.4	11,500	17.1
合計	3,923,488	118.3	270,070	95.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	3,271,910	108.8
基板検査機事業	487,291	203.4
鏡面研磨機事業	183,185	158.6
合計	3,942,387	117.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。